

# 〈文教厚生部会〉

## 1 子育て支援の推進について

出生率や婚姻率の低下などにより、依然として少子化の状態に変わりはありません、本県においても、人口減少傾向が続いている。少子化に歯止めを掛けるためには、子ども・子育てを支援する社会を構築する必要がある。

平成27年度に予定されている子ども・子育て支援新制度の実施及びそれに伴う新たな計画の策定にあたっては、すべての子どもと子育て家庭に対し、地域のニーズに応え、質・量ともに充実した教育・保育、子育て支援を提供できる環境を確保されたい。

また、県では「やまなし子育て支援プラン」後期計画に基づき、子育て支援を推進しているところであるが、子育てには子どもの年齢や保護者の状況に応じて様々なニーズが存在することから、子育て相談や、延長保育などの特別保育、また学童保育などあらゆる子育ての場面での切れ目のない支援の充実に引き続き努められたい。併せて、近年増加傾向にある児童虐待に対しても、早期発見や未然防止対策の強化を図られたい。

## 2 障害者の地域生活への移行支援について

障害のある人が自ら選択した場所に居住し、自立した日常生活又は社会生活を送るためには、地域生活に向けた、きめの細かい居住支援や就労支援施策等の充実を図っていく必要がある。

については、地域に移行する際の居住の場としてのグループホーム・ケアホームの質的・量的な充実を図るとともに、県内4箇所に整備された就業面及び生活面での一体的な支援を行う障害者就業・生活支援センターを中心とした就労支援の充実を進められたい。

## 3 医師確保対策について

県の医師修学資金制度や山梨大学医学部の定員増などにより県内医師総数は増加しているが、地域や診療科間の偏在などにより、本県の医師不足は依然として深刻であり、医療体制の充実を図るためには、医師確保は喫緊の課題となっている。

県では、従来から医師確保のための施策に取り組んでいるところであるが、今後も更なる施策の推進に努められたい。

## 4 がん対策の推進について

がんは、県民の死亡原因の第一位を占めており、がんによる死亡者を減少させるためには、県民、医療従事者、医療機関、事業者及び行政が一丸となつてがん対策に取り組むことが重要である。

県では、「山梨県がん対策推進条例」を踏まえた山梨県がん対策推進計画（第2次）を策定し、がん対策の取り組みを積極的に推進しているが、高齢化などにより今後もがんの罹患率や死亡者数が増加することが推測されることから、引き続き、がん医療の充実、早期発見、予防対策の強化、情報提供・相談支援体制の整備、がん教育、普及啓発活動、基礎研究など、がん克服に向けた取り組みを積極的に推進されたい。

## 5 自殺防止対策について

国においては、自殺対策のより一層の強化を図るため、平成24年8月に「自殺総合対策大綱」の全面的な見直しを行った。県でも、「自殺防止対策行動指針」を策定し、県を挙げて自殺防止対策に取り組んでいるが、自殺の名所といわれる青木ヶ原樹海を抱え、毎年300人前後の方が自ら命を絶っている。また、警察統計（発見地ベース）の自殺死亡率では、6年連続で全国ワースト1位であり、自殺防止対策の強化が求められている。このため、関係団体等と連携を図り、自殺者を減らすための実践的な取り組みを更に推進されたい。

## 6 学力の向上について

全国学力・学習状況調査（2013年度）によると本県の小中学校の児童・生徒の学力の状況は、中学校の国語以外のすべての分野において全国平均を下回る結果となっており、学力向上は喫緊の課題となっている。

そのため、児童・生徒の学習意欲の向上や学習習慣の確立を図り、教員の資質向上や授業改善を積極的に行うとともに、県内独自の統一学力テストを実施し学力の把握に努め、より具体的な取り組みを行う必要がある。

また、学力上位団体の状況を調査研究し、土曜日等の活用など、様々な角度から学力向上に向けた取り組みも検討されたい。

## 7 平成26年度全国高等学校総合体育大会の成功に向けた取り組みについて

全国から多くの若人が集い熱戦が繰り広げられる高校生最大のスポーツの祭典を開催することは、本県にとって、スポーツの振興を図るとともに、山梨の魅力を全国に発信する上で絶好の機会となる。

このため、本大会が、若人の祭典にふさわしく、また、実りあるものとなるよう、競技種目別大会の準備・運営を行う会場地市町や、大会を支える県内高校生等と連携を図りながら、大会が成功するよう万全の取り組みを進められたい。

## 8 特別支援教育の充実について

特別支援教育に対する期待が高まる中で、特別支援教育の対象者が増加しており、教室不足や施設の老朽化等への対応、多様化する障害に対応した教育内容の充実など、一人ひとりのニーズに応じた自立や社会参加を支援する教育が求められている。

については、障害のある全ての児童生徒に豊かな学びの場が提供されるよう、「やまなし特別支援教育推進プラン」の着実な実施による特別支援教育の充実を図られたい。